

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人

東島 陸治

Written Opinion of  
International  
Searching Authority

受付

17.7.27

様

あて名

〒540-0001

日本国大阪市中央区城見1丁目3番7号1M  
Pビル 育山特許事務所

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
(PCT規則43の2.1)

26.7.2005

発送日  
(日.月.年)

出願人又は代理人

の書類記号 P037786-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/007412

国際出願日

(日.月.年) 18.04.2005

優先日

(日.月.年) 19.04.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl<sup>7</sup> H01L33/00

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 國際出版に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる遅延は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

06.07.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

道祖土 新吾

2K 3498

電話番号 03-3581-1101 内線 3255

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

外語文書

## 第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それだけ国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に關して、  
以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ  配列表  
 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット  表面  
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる  
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第IV欄 発明の單一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、
- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。
2.  国際調査機関は、発明の單一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないことをとした。
3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の單一性を次のように判断する。
- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1～5に係る発明の共通の事項は、「電気信号端子を備え、前記電気信号端子に外部から与えられる電気信号によって駆動され発光する発光素子と、前記電気信号を出力して前記電気信号端子に印加する発光素子駆動用回路を半導体を用いて形成した発光素子駆動用半導体チップと、を有し、前記発光素子を前記発光素子駆動用半導体チップの上面に装着した」。

しかしながら、調査の結果、この共通の事項は、文献JP 2002-9243 A（サンケン電気株式会社）2002.01.11、段落【0009】～【0013】、図1～図4、JP 6-237016 A（松下電器産業株式会社）1994.08.23、段落【0008】、図1、JP 11-354829 A（横河電機株式会社）1999.12.24、段落【0028】、図3、JP 5-93058 U（シャープ株式会社）1993.12.17、段落【0008】、図1に開示されているから、新規でないことが明らかとなった。

結果として、共通の事項「電気信号端子を備え、前記電気信号端子に外部から与えられる電気信号によって駆動され発光する発光素子と、前記電気信号を出力して前記電気信号端子に印加する発光素子駆動用回路を半導体を用いて形成した発光素子駆動用半導体チップと、を有し、前記発光素子を前記発光素子駆動用半導体チップの上面に装着した」は、先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項は特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲1～5に係る発明全てに共通の事項はない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの利益する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。よって、請求の範囲1～5に係る発明は、発明の單一性の要件を満たしていないことが明らかである。

從って、本願は下記の4発明を含む

請求の範囲1～3

発光素子駆動用半導体チップが保護回路を備える発光装置。

請求の範囲4～6、12～15

複数の発光素子が装着されて相互に導電経路で接続されている発光装置および発光素子駆動用半導体チップ。

請求の範囲7～10

異なる波長で発光する複数個の可視発光素子を備える発光装置。

請求の範囲11

発光素子駆動用半導体チップに定電流回路又は定電圧回路を備えた発光装置を複数個有する照明装置。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

すべての部分

請求の範囲\_\_\_\_\_に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(1)に走める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 4-15 請求の範囲 1-3	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲 1-15	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-15 請求の範囲	有 無

## 2. 文献及び説明

文献 1 : JP 2002-9343 A (サンケン電気株式会社)

2002.01.11, 段落【0009】-【0013】図1-4

文献 2 : JP 6-237016 A (松下電器産業株式会社)

1994.08.23, 段落【0008】図1

文献 3 : JP 11-354829 A (横河電機株式会社)

1999.12.24, 段落【0028】図3

文献 4 : JP 5-93058 U (シャープ株式会社)

1993.12.17, 段落【0008】図1

文献 5 : JP 2003-307771 A (富士写真フィルム株式会社)

2003.10.31, 段落【0048】-【0054】図3-4

請求の範囲 1-3 : 文献 1-4

請求の範囲 1-3 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-4 から新規性を有しない。

国際調査報告で引用された文献 1 には、トランジスタと過電圧保護用のツェナーダイオードが形成された半導体基体上に、発光素子を装着した発光装置が記載されている。また、発光装置に一体に形成されたレンズの焦点近傍に発光素子が配置されており、発光素子と半導体基体とはバンブで接続され、半導体基体は外部接続端子を有している。したがって、請求の範囲 1-3 に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

国際調査報告で引用された文献 2-4 には、発光素子駆動用チップ上に発光素子を装着した発光装置が記載されている。したがって、請求の範囲 1 に係る発明は、新規性、進歩性を有しない。

## 補充欄

いすれかの発光素子の大きさが足りない場合

第 V 摘の続き

請求の範囲 4-15：文献 1-5

請求の範囲 4-15 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1-5 より進歩性を有しない。

国際調査報告で引用された文献 5 には、RGB 各色の発光素子を回路基板上に装着して、回路基板上に発光素子を相互に接続する導電経路を形成した発光装置が記載されている。また、発光装置に一体に形成されたレンズの焦点近傍に発光素子が配置され、発光装置に一体に形成された反射面の焦点近傍に複数の発光素子が配置されている。また、発光素子に定電流を加える例も記載されている。

文献 1-4 記載の駆動用チップと文献 5 に記載された回路基板は、発光素子を装着して発光素子と電気的に接続されるという機能の点で共通するものであり、類似の技術分野に属するものである。

したがって、文献 1-4 の駆動用チップ上に発光素子を装着した発光装置の発明に、文献 5 の複数個の発光素子を相互に接続する導電経路を適用し、複数の発光素子をすることは当業者にとって自明である。また、駆動回路内に抵抗を配置すること、および発光素子の個数を P 個にするか Q 個にするかは設計事項である。